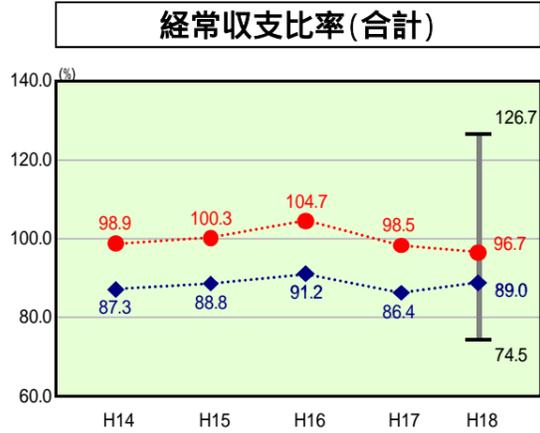


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

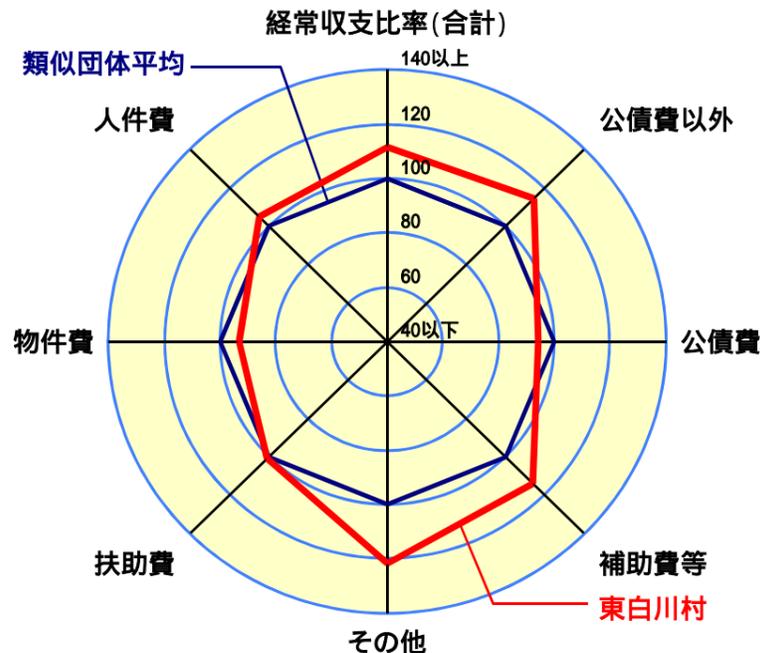
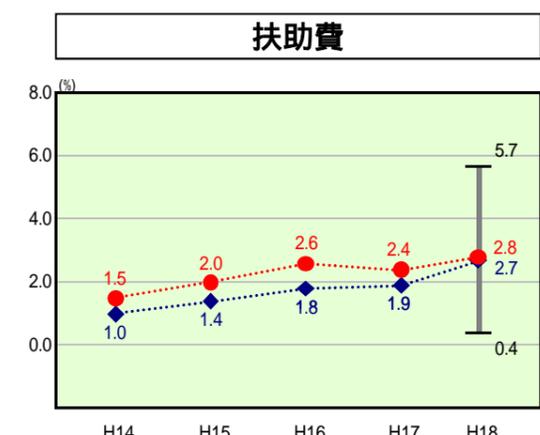
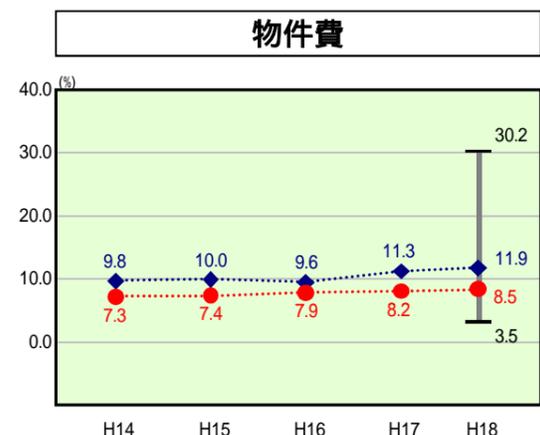
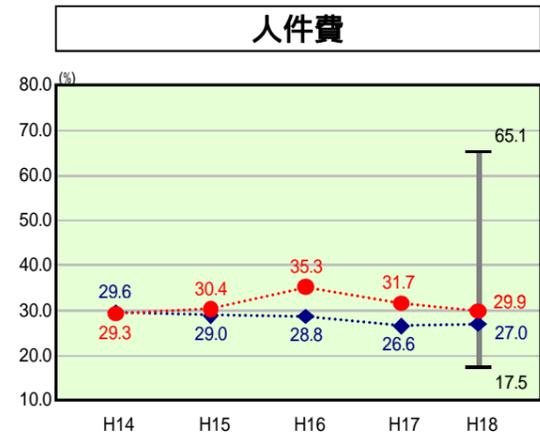
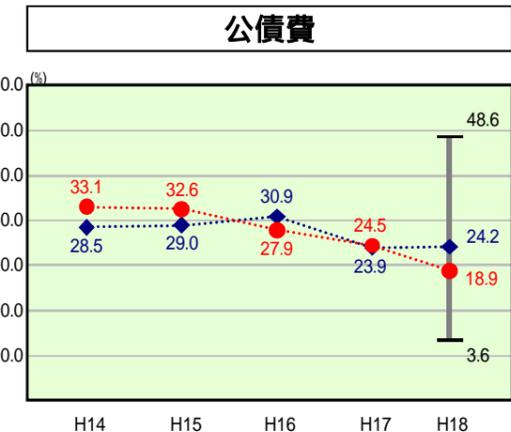
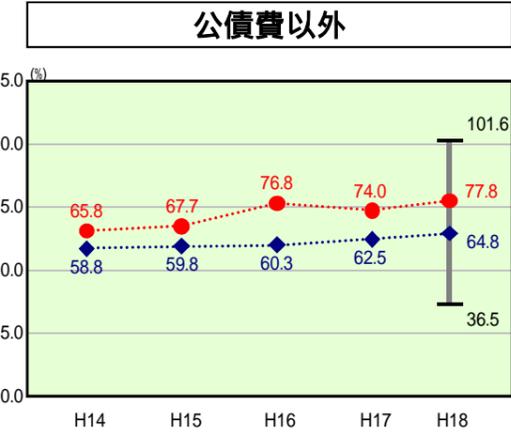
岐阜県 東白川村

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ⊥
 類似団体内最小値 ⊥

人口 2,943人(H19.3.31現在)
 面積 87.11 km²
 歳入総額 2,101,010千円
 歳出総額 1,928,455千円
 実質収支 171,019千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

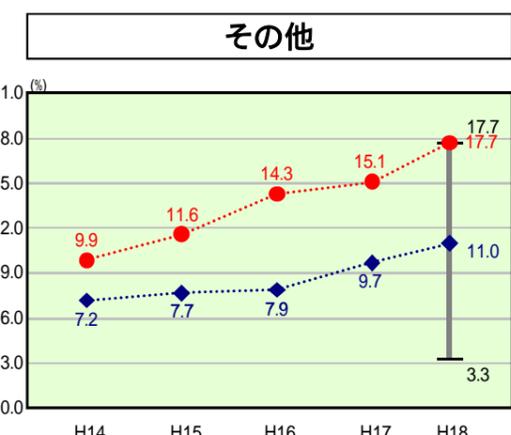
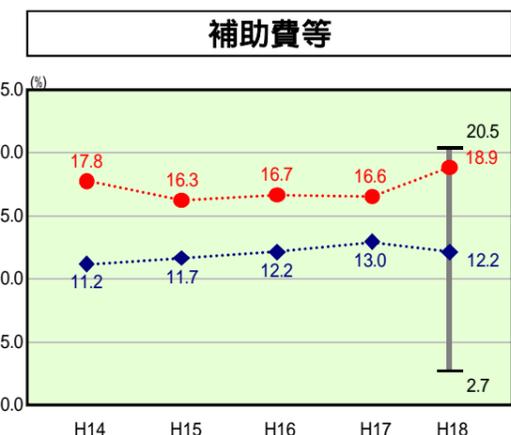
分析欄

人件費 類似団体と比較すると、ラスパイレス指数は水準より低くなっているが職員数の水準が高い。そのために全体としては類似団体水準を上回る値となっている。現在、定員管理適正化計画に基づき、職員の新規採用の抑制と勤奨退職の実施により職員数の削減に努めている。今後も引き続き新規採用の抑制を図り、人件費の削減に努める。

公債費 公債費についてはこれまで、民間資金の繰上償還やハード事業を最小限に絞って実施するなどの抑制施策により削減を図ってきており、平成14年度にピークを迎えた後は徐々に下がってきている。そのため、18年度決算においては類似団体水準を5.3%下回ることができた。今後も現在の水準を上回ることが無いように、公債費負担適正化計画に基づいた計画的な起債発行を行っていく。

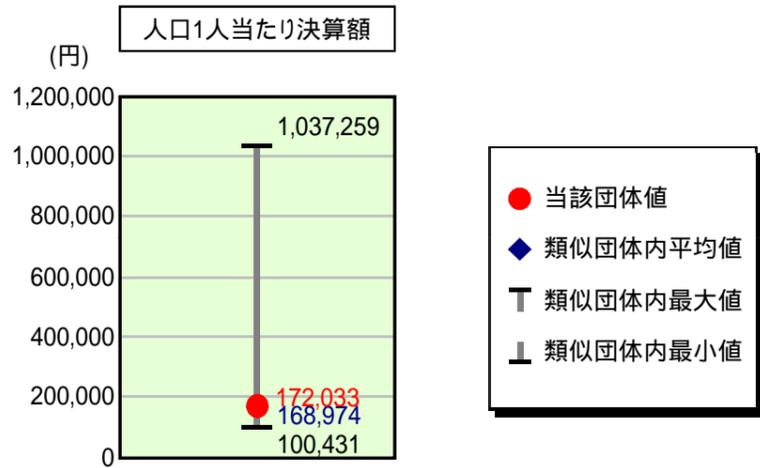
補助費等 補助費等に係る経常収支比率は18.9%となっており、類似団体の水準を大きく上回っている。その大きな要因としては、病院への補助金が挙げられる。本村の病院は、保健・福祉・医療の拠点として非常に大きな役割を果たしているが、へき地病院として極めて厳しい経営状態が続いており、一般会計から毎年多額の補助金を支出している。18年度の病院補助金の内、経常一般財源に係る額は約76万円であり、これにより6.7%数値が押し上げられている。病院についてはこれまで経営改革を実施しており、平成20年度には医師の確保難もあり診療所へ移行する。しかし引き続き多額の繰上金が必要となる見込みであり、より一層の経営改善を進める必要がある。

その他 その他に係る経常収支比率は17.7%で、類似団体の中で最も高い値になっている。この経費の殆んどは特別会計への繰上金であり、その中で数値を大幅に押し上げているのは簡易水道会計への繰上金(18決算額147万円)である。本村では平成4年から12年間かけて簡易水道を整備したが、事業費52億円の約半分を起債で確保した。中山間地域で事業経費に対する水道使用料等の収益率が悪く、公債費などの経費に関しては一般会計から繰上金が必要であるため、当分の間はこのような状態が続く。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



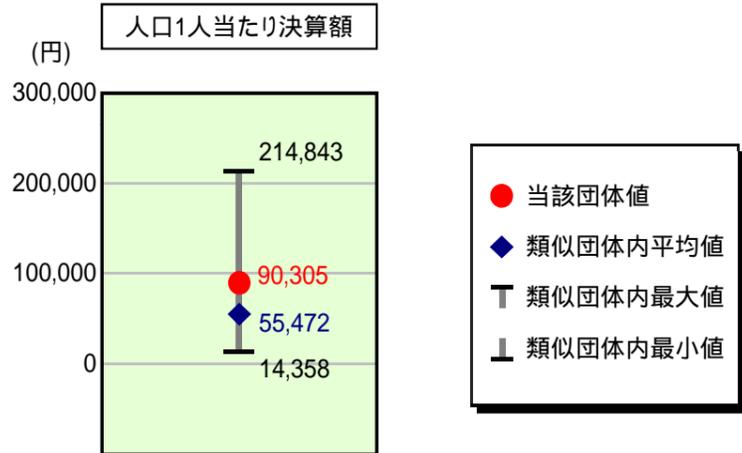
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	469,297	159,462	140,389	13.6
賃金(物件費)	22,617	7,685	9,855	22.0
一部事務組合負担金(補助費等)	47,897	16,275	19,746	17.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,643	1,238	1,810	31.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	12,534	4,259	6,587	35.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,155	1,752	3,162	44.6
退職金	54,849	18,637	12,576	48.2
合計	506,294	172,033	168,974	1.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.03	15.77	3.26
ラスパイレス指数	87.4	91.2	3.8

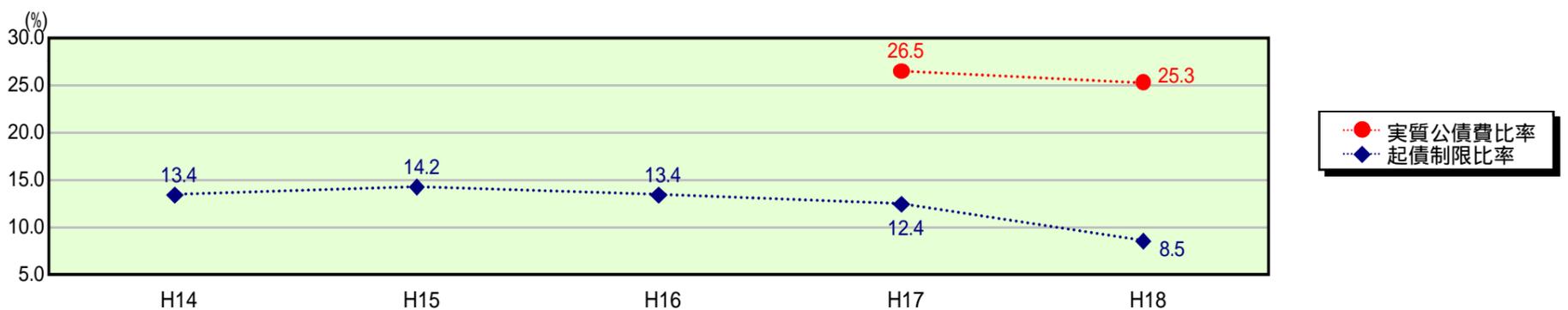
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	270,239	91,824	115,500	20.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	170,936	58,082	26,326	120.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	12,091	4,108	9,606	57.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	71,221	24,200	1,900	1,173.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	68	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	258,719	87,910	97,929	10.2
合計	265,768	90,305	55,472	62.8

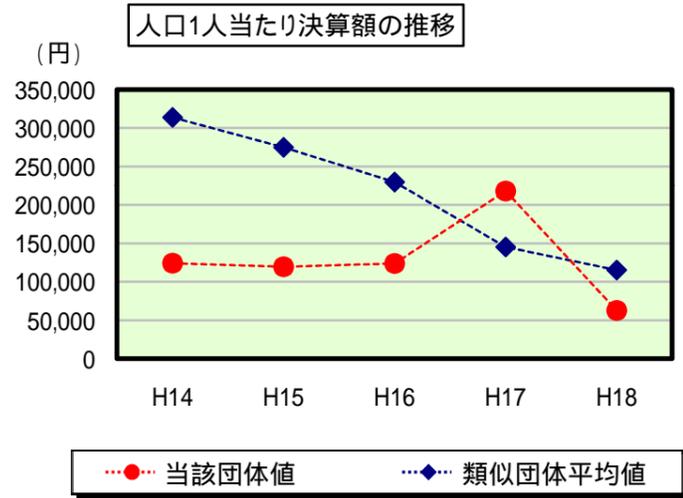
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 東白川村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	383,327	124,054	19.9	313,976	9.7	10.2
うち単独分	96,241	31,146	24.5	164,742	9.0	15.5
H15	368,773	119,421	3.7	274,840	12.5	8.8
うち単独分	81,818	26,495	14.9	133,936	18.7	3.8
H16	375,582	123,750	3.6	229,697	16.4	20.0
うち単独分	89,062	29,345	10.8	119,521	10.8	21.6
H17	655,376	218,240	76.4	145,084	36.8	113.2
うち単独分	111,595	37,161	26.6	86,352	27.8	54.4
H18	183,976	62,513	71.4	115,124	20.7	50.7
うち単独分	135,706	46,111	24.1	72,333	16.2	40.3
過去5年間平均	393,407	129,596	3.0	215,744	19.2	16.2
うち単独分	102,884	34,052	4.4	115,377	16.5	20.9